

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月16日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部副本部長兼経本部長 内田良一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 松本圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
営業収益(百万円)	127,679	129,097	519,941
経常利益(百万円)	2,251	2,296	7,308
四半期(当期)純利益(百万円)	1,333	1,277	2,968
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,107	1,479	3,244
純資産額(百万円)	52,182	53,688	52,864
総資産額(百万円)	171,451	173,358	176,542
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.79	24.38	56.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	31.0	29.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社グループは、第58期第1四半期連結会計期間に日本フード株式会社を子会社としたため、同四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、第58期及び第58期第1四半期連結累計期間の損益については、日本フード株式会社の第1四半期会計期間の製造及び販売の実績は含めておりません。
3. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

完全子会社とした日本フード株式会社（以下「日本フード」という。）の株式みなし取得日を、前第1四半期連結会計期間の末日としております。そのため、前第1四半期連結累計期間については、日本フードの四半期貸借対照表のみを連結し、日本フードの製造及び販売の実績は四半期連結損益計算書には含めておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策に伴う財政出動や金融緩和の強化、TPP交渉への参加表明など新政権による矢継ぎ早の政策に誘発された円安・株高効果により、輸出や設備投資が持ち直し、また、消費者心理の改善により個人消費が増加するなど景気の底打ち感が見られます。しかしながら今後については電気料金の値上げや来春に予定されている消費税率の引上げに加え、国外では欧州経済の回復の遅れや中国の景気減速など懸念要素も残っており、新政権の成長戦略が、設備投資や賃金上昇を伴う本格的景気回復へと波及するか未だ予断を許さぬ状況にあります。

流通業界におきましては、一部において高額品・耐久消費財を中心に個人消費の高まりが見られますが、一般の雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、消費者の生活防衛意識に改善は見られず、生活必需品の分野においては、業種を超えた顧客獲得競争がますます激化の一途をたどっております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフがいいねえ！」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種の施策について、各組織の役割を再徹底するとともに、「スピード」と「連携」を意識し、着実に遂行すべく取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に相模大野駅前店（神奈川県）、5月に緑橋店（大阪府）の2店舗を出店いたしました。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は1,290億97百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。一方、利益面につきましては、新規・改装店舗の売上増に伴う営業総利益の増加はありましたが、競争激化等による既存店舗の営業総利益の減少に加え、電気料金値上げによる経費増や、新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等により、営業利益は21億90百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は22億96百万円（前年同四半期比2.0%増）、四半期純利益は12億77百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が493億95百万円（前年同四半期比1.1%増）、一般食品部門542億69百万円（前年同四半期比1.3%増）、生活関連用品部門118億59百万円（前年同四半期比2.8%増）、衣料品部門71億63百万円（前年同四半期比0.1%増）、テナント部門27億13百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(3)研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,373,800	523,738	-
単元未満株式	普通株式 37,200	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	523,738	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	1,039,800	-	1,039,800	1.95
計	-	1,039,800	-	1,039,800	1.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、前第1四半期連結会計期間に日本フード株式会社を子会社としたため、前第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。また、前第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前第1四半期連結損益計算書については、日本フード株式会社の製造及び販売の実績を含めておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503	8,432
売掛金	2,338	651
商品及び製品	19,402	20,657
原材料及び貯蔵品	106	104
その他	12,955	9,131
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	42,304	38,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,797	52,853
土地	24,360	24,360
その他(純額)	12,904	13,137
有形固定資産合計	90,062	90,351
無形固定資産	2,585	2,485
投資その他の資産		
差入保証金	28,333	27,924
その他	13,292	13,659
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	41,589	41,548
固定資産合計	134,238	134,385
資産合計	176,542	173,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,962	33,160
短期借入金	28,750	16,164
1年内返済予定の長期借入金	10,021	9,985
未払法人税等	1,878	1,466
賞与引当金	2,001	3,658
販売促進引当金	1,808	1,920
その他	13,949	14,129
流動負債合計	87,371	80,484
固定負債		
長期借入金	19,901	22,686
退職給付引当金	4,454	4,477
役員退職慰労引当金	334	338
資産除去債務	2,744	2,796
その他	8,872	8,887
固定負債合計	36,306	39,185
負債合計	123,678	119,670

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	33,117	33,740
自己株式	1,811	1,811
株主資本合計	52,785	53,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	510
土地再評価差額金	229	229
その他の包括利益累計額合計	78	280
純資産合計	52,864	53,688
負債純資産合計	176,542	173,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	123,847	125,402
売上原価	90,973	91,433
売上総利益	32,874	33,969
営業収入	3,831	3,695
営業総利益	36,705	37,664
販売費及び一般管理費	34,471	35,474
営業利益	2,234	2,190
営業外収益		
受取利息	61	52
受取配当金	43	104
受取補償金	1	70
その他	85	59
営業外収益合計	191	287
営業外費用		
支払利息	167	150
その他	7	31
営業外費用合計	174	181
経常利益	2,251	2,296
特別利益		
負ののれん発生益	178	-
特別利益合計	178	-
特別損失		
減損損失	116	140
その他	14	14
特別損失合計	130	155
税金等調整前四半期純利益	2,299	2,141
法人税、住民税及び事業税	1,451	1,378
法人税等調整額	486	513
法人税等合計	965	864
少数株主損益調整前四半期純利益	1,333	1,277
四半期純利益	1,333	1,277

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,333	1,277
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	226	201
その他の包括利益合計	226	201
四半期包括利益	1,107	1,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	1,479

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	1,915百万円	2,038百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当 10.00円 記念配当 2.00円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月15日付で、日本フード株式会社を完全子会社とする簡易株式交換を実施しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が528百万円、自己株式が2,333百万円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,475百万円、自己株式が 1,011百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社(以下「日本フード」という。)を完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めております。

なお、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されていることから、当社グループが、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであることに変更はなく、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円79銭	24円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,333	1,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,333	1,277
普通株式の期中平均株式数(株)	51,723,372	52,410,985

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。